

2022/11/1 経済

*** LNG船、中韓が増産攻勢…中国CSSC、7700億円で2工場
欧州ガス危機で需要増**

中韓の造船大手が積極投資に動いている。液化天然ガス(LNG)運搬船向けが中心で、世界首位の中国船舶集団(CSSC)は380億元(約7700億円)を投じて最新鋭の造船所を2カ所新設。韓国でも現代重工業など大手3社が設備を増築。LNG船はロシアのウクライナ侵攻を機に需要増となるが、韓国勢の牙城に中国が攻め込んだことで供給過剰への懸念が残る。

・CSSCは大連船舶重工を通じ、遼寧省の大連市の港湾に11月着工。

もう一カ所は傘下の滬東中華造船が上海市に建設する。LNG船建造。

・ウクライナ侵攻で欧州各国はロシアからパイプライン経由の輸入から、中東や東南アジアからの海上輸入へと切り替える必要に迫られた。

・日本でも二酸化炭素の少ないLNG燃料船のほか、水素燃料やアンモニア燃料船の研究開発が進む。

2022/11/1 経済

*** 10月景況感50割れ 中国景気、描けぬ回復…移動制限等重荷に
中小・民間、不安強まる**

中国経済の回復力が弱い。10月の景況感を示す指数では、製造業も非製造業も好調・不調の境目である50を割り込んだ。新型コロナウイルスの感染封じ込めを狙う「ゼロコロナ」政策は共産党大会の終了後も続行。

・移動制限が経済活動を阻害し、とりわけ中小零細企業の先行き不安を強めている。10月の景況感は製造業が2カ月ぶり、非製造業は5カ月ぶりに50を下回った。

・野村の陸挺・中国エコミストは「ゼロコロナ政策は少なくとも2023年の3月まで続く」と予想。購買力や資金調達コスト差が国有企業の優遇と民業の厳しさを意味する「国進民退」が際立っている。

2022/11/2 社会

*** ①台湾有事、通信など課題多く…50社調査、募る危機感・不安の声
技術流出で対策検討**

日経新聞が台湾に進出する日米などの外資系企業50社を対象に「台湾有事」に関する対応を探った調査では、多くの課題も浮かび上がった。中国は台湾に圧力を強めており、有事はいつ起きてもおかしくはない。早急な体制整備が各社に求められている。

◎台湾有事に備える各社の主な課題

①駐在員、家族の退避計画の早急な策定②航空券の事前予約など移動手段の確保③非常用の通信手段の確保④事業継続の判断⑤駐在員退避後の台湾人社員への権限移譲⑥台湾に置く機密文書やデータの流出防止⑦台湾人社員の海外への退避非難

2022/11/2 社会

*** ②台湾有事**

◎現地トップの主なコメント(『』内は業種)

『**半導体・電子部品**』=今回の中国共産党大会でフェースが変わった。対応を急ぐしかない。

『**半導体・電子部品**』=台湾は日本より事業規模が大きいので、日本の経営が揺らぐ。『**金融**』

=日本への航空券(1年有効)は既に全員分確保。『**航空・物流**』=2万人の邦人退避は混乱

が起きる。『**エネルギー・社会インフラ**』=日本の退避勧告は遅れる、米当局の現地情報を注視する。

『**IT・サービス**』=台湾人には敏感な話題、有事対応を会議で取り上げ辛い。『**小売**』=大きな投資で投資回収期なのに辛い。

『**半導体・電子部品**』=部品供給が止まれば、米アップルの生産止まる。『**商社**』=台湾の日本情報全てを日本のサーバに移す。『**不動産・都市開発**』=建設中の不動産、有事に資金回収可能か不安。

2022/11/3 経済

*** ①中国半導体、自立に逆風…上海で大手参加の国際会議開催
米規制で先端品欠く**

中国の半導体関連メーカーが、技術開発の加速や増産対応を相次ぎ表明している。米国による輸出規制の強化を受け、習近平総書記は「ハイテクの戦いで勝利せよ」と強調。半導体自給率の引き上げに力を入れる。ただ規制対象は人にも及び、足元では米国籍の企業幹部の流出が始まった。習氏が目指す「科学技術の自立自強」への道のりではない。

・米国でインバ外ある規制が課された。米政権は10月、先端半導体を生産する中国企業に製造装置や部品、技術を提供することを制限した。中国の半導体関連企業で、米国民と米国の永住権保持者が働くことも審査の対象とした。



2022/11/3 経済

***②**

・実は、中国の半導体分野の企業では米国籍や永住権を持つ中国人の存在感が大きい。一部メディアによると、SMICの操業メンバーで現在は半導体大手の幹部を務める張汝京氏は米国籍。政府幹部は「半導体人材は米国の大学院、米国企業を経て中国に帰国する例が多い」と存在感の大きさを語る。
・既にSMICをはじめ中国の半導体企業では、米国籍や台湾籍などの幹部の退任が相次ぐ。
半導体の増産や先端技術開発は、海外の装置や技術、人材に依存してきたのが実態だ。装置の調達に支障が出れば半導体の増産そのものがおぼつかなくなる事態に陥る。
・米国側の戦略は、軍事などへの転用が可能な最先端半導体の現地生産を許さないことを最重視する。

2022/11/4 企業S

*** 住商、非食糧でバイオ燃料…タイ工場でアジア初の量産へ
農産物需給の逼迫 緩和**

農産物の搾りかすなど食用や飼料用に適さない部位でバイオエタノールを製造する動きが出ている。住友商事などは2025年にもアジア初の工場をタイに新設し、花王も商用生産の検討に入った。「第2世代」と呼ばれる新手法は、過食部分を使う一般的な製法に対して食糧不足の影響が緩和される利点があり、欧州では生産を後押しする動きがある。
・「農家は飼料向けより高く売れる燃料向けに販売するようになった」(大手商社の穀物担当)、飼料価格や畜産価格の上昇を招いた。
・搾りかすや葉、茎といった非可食部分を使う第2世代と呼ばれる生産手法だ。原料に可食部を使う「第1世代」と比べ食糧問題に結びつきにくい。ただ、製造コストが膨らみにくいがタイは原料の調達がし易い。

2022/11/5 企業S

*** 住商・丸紅が連続最高益…今期最終上振れ 非資源も好調
株主還元拡充**

住友商事と丸紅は4日、2023年3月期の連結純利益の予想を上方修正すると発表した。住商は前期比19%増の5500億円、丸紅は20%増の5100億円とそれぞれ2期連続の最高益を見込む。資源風が追い風になっているほか、各社が主力とする非資源事業も好調に推移する。好業績を踏まえ株式への利益還元も積み増す。
・総合商社は資源高などを追い風に歴史的な利益水準にある。手許資金が積み上がり還元策の拡充が注目点になっている。
◎総合商社は株主還元を手厚くしている
「三井物産」>・1400億円の自社株買い・年間配当130円増配。
「伊藤忠」>・350億円の自社株買い・年間配当140円増配
「住友商事」>・年間配当115円増配・追加還元策検討
「丸紅」>・300億円の自社株買い・年間配当75円増配

2022/11/6 経済

*** アジア-欧州 貨物の進路…カスピ海経由1~8月輸送量3割増
侵攻のロシアを迂回『中央回廊』は一带一路の一部**

アジアと欧州や中東を結ぶ貨物輸送で、ロシアを避けてカスピ海を経由する新たなルートが拡大している。通貨国のカザフスタンなどでは同ルートの1~8月の貨物量が前年同期比で3割増となった。アゼルバイジャンも貿易港の拡充や経済特区の新設で、取扱量を大幅に増やす計画だ。ウクライナ侵攻を続けるロシアを迂回する動きで、中国も後押しする。
・カスピ海を経由する貨物ルートは『中央回廊』と呼ばれ、通過国のカザフとアゼルバイジャン、ジョージアの3カ国が主体となり輸送網の整備を進める。カスピ海は貨物船などで渡り、陸路でジョージアやトルコと結び、欧州に至る。

2022/11/7 経済

*** eスポーツの賞金総額…米バルブ、450億円で首位
米6割、テンセント猛追**

ゲーム対戦競技「eスポーツ」でプレイヤーが手にした賞金額をソフト毎に集計した。首位は米バルブ・コーポレーションのタイトルで約3億ドル(約450億円)だ。上位20本の開発・配信企業はエピックゲームズなど米国企業が6割を占め、テンセントなど中国勢が追う。大手企業がスポンサーとなり高額な賞金が市場拡大を下支えしている。ソフトごとの賞金額の首位はパソコン用ゲーム「Dota(ドータ)2」で、累計3億960万ドルだった。
・首位となったバルブの「ドータ2」は5対5で相手の陣地を取り合うゲーム。大会賞金の原資に一般ユーザーの課金の一部を充てられる特殊な仕組みを採用しており、特に賞金額が高い大会として知られる。
10月のシンガポール大会では約1900万ドルの大きな賞金を用意した。

2022/11/7 経済

*** 村田製作所、中国工場に新棟…EV・5Gスマホに的
過去最大450億円、電子部品増産へ**

村田製作所は中国江蘇省の工場に生産棟を増設する。約450億円を投じて、**世界シェア首位を握る主力の電子部品、積層セラミックコンデンサー(MLCC)の部材を増産する**。一度の設備投資では過去最大規模になる。足元ではスマホ向けの需要が失速しているが、中長期ではEVや高速通信規格「5G」対応のスマホが普及し需要が伸びるとみる。年1割程度の生産増強を支える投資に踏み切る。

・従来の自動車では1台・約3千個のMLCCが使用されたが、「レベル3」では1万個以上のMLCCが必要。村田はMLCCの技術競争力を保つため、シートのような中核部材や生産設備を内製化、「ブラックボックス化」を進める。

2022/11/8 経済

*** 中国EV特許、BYD独走…出願数1557件、トヨタも多数引用
蓄電池強み 世界展開視野**

中国のEV大手、比亞迪(BYD)が国際的に存在感を高めている。日経新聞社が専門家の協力を得てBYDのEV関連の特許を分析すると中国勢の中で出願数が突出し、日米欧での出願も伸びた。独自の蓄電池「ブレードバッテリー」は他社の特許で多く引用されていた。中国だけでなく世界市場でも侮れない存在になる可能性がある。

◎**BYDは電池関連の特許出願に強みがある**

- 1)蓄電池>正極にリン酸鉄を使うリチウムイオン電池向けの技術
- 2)充電>複数の電源規格に対応の充電技術。無線充電の技術
- 3)熱管理>温度変化に対応(電池が熱くならない)して管理する技術
- 4)安全対策>衝突時にバッテリーが壊れにくくする車体構造の技術

2022/11/8 経済

*** 10月 中国、輸出入マイナスに…「ゼロコロナ響く」「米欧景気も減速」**

世界経済けん引役であった中国の景気停滞が鮮明になっている。中国のドル建て輸入額は10月、前年同期比0.7%減少した。**新型コロナウイルスを徹底して封じ込める「ゼロコロナ」政策が経済活動の足かせとなっている。米欧の景気減速で輸出も同0.3%減少に転じた。**

・中国経済の悩みの種は、内需回復の遅れとともに外需も急速に萎んでいることだ。10月の輸出は増加が続くととの市場予測に反して減、家電が25%減、パソコンが17%減と大きく落ち込んだ。米欧もクリスマス商戦に向けた出荷が低調との指摘もある。

2022/11/8 経済

*** 日本(11/7) 4社に1社 最高益…4~9月最終 円安・資源高追い風**

2022年4~9月期決算で最高益を更新する企業が増えている。7日までに245社と27%に上り、08年の金融危機後で最多水準となった。製品やサービスで独自の強味を持つ企業に加え、円安や資源高が追い風となり徐々に最高益を更新する企業も目立つ。一方、原材料高で苦戦する企業も少なくなく、**減益または赤字の企業は全体の43%の上がった。**

2022/11/9 経済

*** 中国国産機、近く就航へ…中国商用飛機「C919」年内にも納入
安定受注には課題も**

中国の国産旅客機「C919」が近く就航する。開発した中国商用飛機(COMAC)は8日開幕した中国国際航空宇宙博覧会(珠海エアショー)でデモフライトを披露。年内に航空大手の中国東方航空に機体を納入する見通しだ。旅客機市場で最も需要が多い機種の開発完了は同国航空機産業の大きな節目になる。部品の4割は海外に依存するなど課題は残る。

◎**中国の航空機産業は課題が多い**

『輸出』>海外で安全証明にハードル。頼みの国内旅客市場はゼロコロナで低迷。『競争力』>航続距離や座席数の選択肢が乏しい。競合機は実績で数年先行。『部品の国産化』>主要サプライヤーは4割が海外勢。エンジンは独自開発になお時間

2022/11/9 経済

*** ゼロコロナ政策 早期解除に暗雲…中国、感染者高水準に
推計3億人超 制限**

中国政府が新型コロナウイルスの感染封じ込めを狙う「ゼロコロナ」政策の早期解除に暗雲が漂っている。一部で緩和の予兆が見られたものの、直近の感染者数は半年ぶりの高水準に達した。**約3億人が都市封鎖や移動制限の対象とみられ、経済への被害は甚大だ。**

・7日に確認された新規感染者は薬7500人だった。1日の感染者が7千人を超えたのは5月1日以来。6月には数十人に下がったが、再び増加。

・内モンゴル自治区や河南省など広範囲で感染が広がる。特に多いのが南部広東省。10月から急増し、11月5日に1千人を突破。同市政府の幹部は「過去3年間で最も厳しい」と説明。



2022/11/9 企業D

***ダイキン、純利益12%増…空調値上げ浸透、円安頼らず**

ダイキン工業が8日発表した2022年4～9月期の連結決算は純利益が前年同期比12%増の1563億円となり、4～9月期として過去最高を更新した。

- ・省エネ性能の高い機種を中心に空調機販売を伸ばしつつ他社に先行して値上げを浸透。円安に頼らず増益につなげた。23年3月期の純利益も2年連続で最高となる見通し。
- ・米国では現地工場が順調に稼働し、省エネの高い機種が好調。アジアでもインドやマレーシアで販売が急拡大した。欧州では脱ロシア産燃料の動きを受けて「ヒートポンプ暖房」が伸びている。
- ・課題は生産体制の見直し。需要が伸びるインドネシアでは新工場を新設。米国では利上げで住宅着工が伸び悩んでいる。十河社長は「いち早く手を打っていく必要がある」と述べた。

2022/11/10 東南アジア

***東南ア、国産ワクチンに力…インドネシア、先月から接種「ハラル対応」**

東南アジア各国が新型コロナウイルスワクチンの国産化に力を入れている。インドネシアでは10月、国営製薬会社が開発した「ハラル対応」ワクチン開発を進め、2023年の実用化を目指している。各国とも当初、ワクチン調達に難航した経験があるだけに、独自開発は悲願となっている。

- ・インドネシアのジョコ大統領は10月13日、西ジャワ州の国営製薬ヒオ・ファルマの本社を訪れ、開発した新型ワクチン「インドワク」の接種を始めると発表。

◎**ワクチン国産化の主な取り組み**

- ・**ヒオ・ファルマ(インドネシア)**▶ハラル対応ワクチンを開発、10月から接種。
- ・**チュロコン大(タイ)**▶mRNAワクチン治験中、23年実用化。
- ・**ナボンエン製薬バイオテクノロジー(ベトナム)**▶ベトナム軍医大と開発、治験中。
- ・**ファーマニアカ(マレーシア)**▶ハラル対応ワクチン工場建設中、24年の稼働

2022/11/10 経済

***化学・繊維、6社下方修正…今期 中国・欧州で化成品低迷**

化学・繊維大手の業績が悪化している。旭化成、三菱ケミカルグループ、住友化学、三井化学、東リ、帝人の6社が9日までに2023年3月期の連結純利益予想を下方修正した。中国や欧州で化成品需要が低迷する他、成長の柱に据える車部品や電子部品材料も苦戦する。値上げの遅れも目立つ。化成品の需給逼迫で最高益が相次いだ前期と様変わりした。

- ・業績悪化の要因は3つ。1つは中国や欧州での化成品需要の減少。特に樹脂原料の(スマホやタブレット向け)需要が落ち込む。2つ目がコロナ禍での巣ごもり需要の一巡。3つ目が原燃料価格の高止まり。価格転嫁に苦労している。

2022/11/11 経済

***今期純利益車・6社計2500億円上振れ…円安で原材料高を吸収**

自動車大手7社の2022年4～9月期連結決算が10日出揃った。23年3月期通期の純利益予想は同日発表したマツダなど6社(トヨタは据え置き)が上方修正し、引き上げ額は合計約2500億円に上る。為替の円安と値上げによって生産制約や原材料高を吸収する。米国などで景気の先行き不透明感が強まり、需要縮小などリスク要因も浮かんでいる。

2022/11/11 社会

***有害投稿、AIと人手管理…グーグルやヤフーが規制強化
公共性に厳しい目線**

SNS(交流サイト)各社が誹謗中傷や過激な投稿への対応を強めている。ヤフーはニュースのコメントに電話番号登録を義務付け、米グーグルは動画投稿への対応を厳しくする。各社は人とAIを組み合わせて監視するが、社員削減に踏み切る企業もあり、有害投稿の排除は容易ではない。

◎**有害コンテンツに対する主な取り組み**

- ・**グーグル**▶AI・専門員の監視。問題の動画を再生回数10回以下で削除
- ・**X**▶検出制度高める技術開発。世界中で審査体制を構築
- ・**ツイッター**▶協議会設置。マスク氏買収で今後の管理体制が焦点に
- ・**TikTok**▶第三者機関と連携し、ファクトチェックを実施
- ・**ヤフー**▶独自のスパコンを活用したAIで数秒以内で削除
- ・**LINE**▶監視員の定期的な研修を実施

2022/11/11 経済

***次世代半導体を国産化…トヨタやNTT 新会社に出資
政府、700億円支援**

スーパーコンピューターやAIなどに使う次世代半導体を国内で量産する体制作りが動き出す。トヨタ自動車やNTT、ソニーグループなど日本企業8社が新会社を設立し、2020年代後半に向けて製造技術の確立を目指す。政府も補助金を通じて支援する。台湾に生産を依存している半導体は、日米が経済安全保障の鍵と位置づける。日米で連携して研究開発を進める次世代の量産体制を整え、安定供給につなげる。



2022/11/11 経済

*** 鴻海、最大15%減収も…10～12月、iPhoneなどスマホ向け
中国都市封鎖で打撃**

中国の河南省鄭州市で起きたロックダウン(都市封鎖)が、米アップル最大手のサプライヤー、台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業を苦しめている。10月末から市内の工場稼働率が低下しており、同社は2022年10～12月期のスマホ向けの売上高が、前年同期に比べ3～15%減になるとの見通しを公表した。

2022/11/11 経済
1\$=141.18

*** 中国、熱狂なき「独身の日」…ゼロコロナ政策で消費低迷
アリババ 規模の追求より顧客深堀り**

中国で年間最大のインターネット通販セール「独身の日」が11日に最終日を迎えた。新型コロナウイルスの感染封じ込めを狙う「ゼロコロナ」政策や政府の統制が影を落とし、かつての熱狂は鳴りを潜める。個人消費が勢いを欠くなか、インターネット通販最大手のアリババグループは規模の追求から顧客を囲い込む戦略に転換した。業界の覇権争いは激しさを増している。

2022/11/11 経済

*** 台湾主要IT、21%増収…10月19社 米アップル向け好調**

米アップルなど世界のIT大手に製品や半導体を提供する台湾メーカー主要19社の10月の売上高合計は、前年同月比で20.6%増。アップルの新型iPhone向け販売などを好調だった。もっとも中国の「ゼロコロナ政策」が影を落とし、先行きには不透明感がある。
・19社の10月売上高計は1兆5千億台湾ドル(約7兆2千億円)。アップルが9月から投入したiPhone14シリーズ向けなどの販売に加え、為替の米ドル高・台湾ドル安も売上高を押し上げた。
・アップルに先端半導体を独占供給するTSMCは56.3%の増収だった。半導体設計のメディアテックは減収。鴻海は10月は41%の増収だが、鄭州市の主力工場は10月後半以降コロナ感染拡大により、稼働率が低下し、混乱が続いている。
・家電向きのDRAMの南亜科技は61.4%の減収、液晶パネル大手の友達光電(AUO)は43.5%の減収。

2022/11/12 南アジア
(インド含)

*** インドの車販売29%増…10月、半導体不足が緩和**

インド自動車工業会(SIAM)が11日発表した10月の乗用車販売台数は、前年同月比29%増の29.1万台。前年は半導体不足の影響で低迷したが、足元で需給の改善が続き6ヵ月連続のプラスとなった。生産台数も29%増。
・メーカー別の販売台数はマルチ・スズキが14万台、29%増、韓国・現代自動車は30%増の4.8万台、起亜は43%増の2.3万台。地場大手のマヒンドラ・アンド・マヒンドラは60%増の3.2万台だった。
・ヒンズー教の「ディワリ」を迎え、経済活動が活発になるが、都市部で大気汚染が深刻になっている。環境への負荷に配慮した車両への関心も高まっている。

2022/11/13 経済

*** LNG船の発注、過去最多…22年、ロシア産ガス代替の動き
建造費・運賃高騰続く**

世界で液化天然ガス(LNG)タンカーの発注が急増している。2022年は既に前年を上回り過去最高となった。欧州で天然ガスをロシア産から他地域に切り替える動きが広がるほか、ガスは脱炭素社会への移行で需要増が続くことも拍車をかける。船の総数は数年後に約2割増える。世界的なインフレで船の建造費は高騰しており、輸送コストの高止まりが当面続く。
・主因の一つがロシア産天然ガスの調達不安だ。21年はEUのガス輸入のうち4割程度がロシア産。欧州がロシア産の調達を絞れば米国、西アフリカ、中東などの海上輸送を増やさざるを得ない。世界規模でLNG船の発注が急増するなか、鋼材高による建造費の高騰が各社を悩ませる。

2022/11/15 経済

*** 半導体装置 国内増産急ぐ…5GやTSMC進出 追い風
パイテック=初の生産拠点、KOKUSAI=新工場に240億円**

半導体製造装置メーカーが国内で生産体制を整える。パイ・テクノロジーは自前の生産拠点を同社として初めて設けるなど、各社が増産投資を急ぐ。EVなどの本格普及を見据え、半導体受託製造の台湾積体回路製造(TSMC)が進出し、中長期的には検査装置などの需要増が見込まれる。経済安全保障上の観点からも、国内で安定供給体制を自前で構築する。
・半導体ウエハーの成膜装置などを手掛けるKOKUSAI ELECTRICも、240億円を投じて砺波市に新工場を建設する。韓国と日本の2工場でフル稼働を続ける。生産能力は21年3月期比で約2倍に引き上げる。

◎半導体装置の国別シェアでは日本は3割を占める(オムテック、2021年)
米国38%、日本32%、欧州・中東など19%、中国8%、その他3%



2022/11/15 経済

*** 日本 「ネット銀がメイン」企業増…低コスト送金・迅速融資 強み
5年で2倍、中小が活用**

インターネット事業銀行をメインバンクにする企業が増えている。東京商工リサーチによると、2022年は3446社と5年前の約2.3倍に増えた。決算書がいらぬネット完結の融資や低コストの送金を武器に、スタートアップや中小零細企業との取引が増えている。ネット銀は住宅ローンなど個人向け金融が主体だったが、デジタルを強味に企業向けでも存在感が増している。

◎**ネット銀は法人サービスに注力**

・**楽天銀**▶海外送金やデビットカード、自動振り込み設定。・**PayPay銀**▶加盟店は販売額の入金が迅速。振込手数料も優遇。・**住信SBIネット銀**▶AI活用の審査。利用履歴で借入れ条件を企業に毎月提示。・**GMOあおぞらネット銀**▶口座開設期間短縮、出入金明細利用で融資枠

2022/11/15 経済

*** 韓国カオ 膨張のツケ…成長優先で安全軽視
国民アプリで障害、生活直撃**

韓国ネット大手カオがITインフラの整備に向けた投資に追われている。10月に発生した大規模障害が、安全軽視の姿勢を浮き彫りにした。約9割の韓国人が使うアプリだけに、利用者からは批判を浴び、政府も規制強化に乗り出す。今回の問題には、成長を優先する韓国産業界のひずみが透ける。

・カオITは韓国の配車アプリで9割のシェアを握る。障害の原因は、ソウル郊外の板橋(ハンギョ)地区にあるデータセンター内の火災で多数のサーバーが停止したため。責任はデータセンターを運営するSKC&C側にある。

2022/11/15 経済

*** ①米スパコン、首位維持…「富岳」2位、中国も多額投資**

米国はこれまで100京回の計算ができる「エクサ級」と呼ばれるスパコンを複数開発する計画を進めてきた。中国も「天河2号」と「神威太湖之光」の後継機を開発し、既に富岳を上回る性能を実現。欧州もエクサ級のスパコンを含め、巨費を投じて整備を進める。スパコンは膨大なるデータを扱うAIの開発などで重要性を増す。次世代の量子コンピューターの実用化には一定の時間がかかるとみられるなか、民間企業を含めた導入競争が加速。スパコンの研究開発に大量の資金や人材を投入する海外勢と比べて不利な状況があるもののスパコンや半導体の技術を自国で保有する重要性が高まる。米中がリードする中、日本がどこまで維持できるかが焦点だ。

2022/11/15 経済

*** ②**

◎**世界のスパコンランキング【半年に1回公表、11月時点】**

(順位・カッコ内は前回、名称、(開発国)、1秒間の計算速度(回))

1(1)フロンティア(米)110.2京。2(2)富岳(日)44.2京。3(3)ルミ(フィンランド)30.9京。4(初)レオナルド(伊)17.4京。5(4)サミット(米)14.8京。6(5)シエラ(米)9.4京。7(6)神威太湖之光(中)9.3京。8(7)パールムッター(米)7.0京。9(8)セレーネ(米)6.3京。10(9)天河2A(中)6.1京。

2022/11/16 東南アジア
1\$=139.33

*** 外食ジョリバー海外攻勢…フィリピン最大手 CEOが意欲
「事業規模5年で2倍」(世界1万店に)**

フィリピン外食最大手ジョリバー・フーズが、複数ブランドを活用した海外展開で攻勢に出る。各国に応じた販売戦略やM&Aで世界店舗数を1万店舗と現在より6割増やし、2027年12月期に売上高を倍増させる。傘下の不振企業の立て直しや物価高といった課題を克服し、米マクナルドなど世界のファストフード大手の背中を追えるかが問われている。

◎**ジョリバー多数のブランドを持つ(店舗数は6月末時点)**

- ・**ジョリバー**「フィリピンを代表するファストフード。フライチキン等が有名。1546店」
- ・**コーヒービーン**「米カフェチェーン。東南アジアなどでも展開。1059店」
- ・**フォーキン**「中華系ファストフード。焼売と炒飯のセットメニューなどがある。609店」
- ・**永和大王**「麺類などの中華系ファストフード。407店」
- ・**バーガーキング**「米ブランドをフィリピン国内でフランチャイズ展開。106店」

2022/11/16 経済

*** CO₂地下貯留 三井物産整備…アジア太平洋で年1500万ト(35年外)
国内の需要の1割強**

三井物産は工場や発電所から出る二酸化炭素(CO₂)を集めて地下に貯留する「CCS」権益を、2035年までにアジア太平洋地域を中心に年1500万ト確保する。日本全体の脱炭素には50年に年約1億2千万ト分が必要とされ、そのうち1割強を占める規模となる。枯渇した油田などを転用することが多いCCSの適地は日本に少ない。CO₂回収から輸送、貯留まで請負、日本企業の脱炭素を後押しする。



2022/11/16 経済

*** 中国、今年3%成長に失速見通し…世界経済 けん引役失う**

世界経済の失速が鮮明だ。中国は新型コロナウイルスを封じ込める「ゼロコロナ」政策などの影響で2022年の成長率見通しが年初の予測を2割近く下回り、3%台に沈む。直近10月は消費後退に入るとの予測が広がる。日本は7～9月期に4四半期ぶりのマイナス成長に陥った。けん引役不在の世界は先行きの不透明感も強い。

2022/11/17 経済

*** 中国、不動産を包括支援…融資延長など 価格下落に危機感**

中国政府は、調整が長引く不動産市場に対する包括的な金融支援策をまとめた。
・開発企業の資金繰り支援では、今後半年以内に返済期限を迎える開発資金について、融資を1年伸ばすよう銀行に促した。銀行が延長に応じて不良債権の認定など貸出区分を見直す必要はない。建築中の物件を円滑に引き渡すことを後押しする。販売支援などで短期的な資金不足に陥った開発企業の社債発行も支援する。
・マンション購入者への支援では、地方政府に住宅ローン金利の下限や現金比率の引き下げ求めた。

2022/11/17 経済

*** テンセント 再浮上手探り…7～9月 2四半期連続の減収
収益重視、相次ぎ値上げ**

中国ネット大手、テンセント(騰訊控股)が業績立て直しに向けてサービスの値上げや有料化に動き出した。16日発表した2022年の7～9月期決算は主力のゲームや広告事業が低迷し、2四半期連続の減収に陥った。当局の締め付けでM&Aによる拡大戦略の転換を迫られており、苦肉の策が再成長に繋がるか不透明だ。

2022/11/17 経済

*** 韓国企業、2年ぶり減益…7～9月営業益 半導体など不振**

韓国取引所が16日発表した韓国上場企業の2022年7～9月期の営業利益は、前年同期比で26%減った。半導体や鉄鋼の収益が大きく落ち込み、化学や自動車、造船といった主要な輸出産業が振るわなかった。コロナウイルス拡大の影響が広がった20年4～6月期以来、2年ぶりの減益。

・全17業種のうち、増益が大きかったのはネット企業を含む「サービス」だ。旅行やホテルといった業種が好調だった。「流通」や「運輸倉庫」といった消費関連企業の復調も目立った。
・減益は6業種。減益幅が最も大きかったのが「電気電子」だった。サムスン電子やSKハイニクスがメモリー市況の悪化に伴い大幅な減益となった。テレビや白物家電の特需もなく、稼ぎ頭の同業種が32%の減益となった。
・資源価格の高騰に苦しむ韓国電力等電気ガスは赤字拡大。火力発電中心の電力が過去最大の赤字に沈む等、業績回復の兆し見えず。

2022/11/18 東南アジア

*** 三越伊勢丹 アジア「脱高級」…マニラでモール、食品主体に
1400戸直結、日常使いの的**

三越伊勢丹HDが18日、日本の百貨店として初めてフィリピンに開業する。高級路線から転換し、食品など日常使いの商品を中心に据える。ネット通販の急速な普及により旧来の百貨店モデルは限界で、アジアでは撤退が続いてきた。三越伊勢丹HDがマニラの振興開発地域、ホロワシオ・グローバル・シティ(BGC)に開く商業施設「MITSUKOSHI BCG」(三越BCG)を開業した。マニラで新しいビジネスモデルを構築しようとしている。

・90年代のアジア通貨危機を乗り越え、「日本の百貨店」として親しまれたバンコク伊勢丹が20年に閉店、東急百貨店21年に店舗を閉店し、海外事業から撤退した。東南アジアに11店舗あった三越伊勢丹は今や、7店舗に留まるなど厳しい状況が続く。

2022/11/18 企業D

*** ダイキン、アジアに1000億円…インドネシアなど 現地生産を強化**

日本冷凍空調工業会によると、日本とアジアを除くアジアの空調機器市場は、台数ベースで21年に世界の2割弱を占める。30年には3割程度占めるとみる。

・インドネシアのジャカルタ近郊に2.2億人(約310億円)を投じて新工場を新設。24年に稼働し、年間150万台の家庭用エアコンを生産、2500人雇用予定。小型機種を現地で生産し、価格面でも現地企業に対抗する。

・世界のエアコン普及率は60%程度とされる一方、インドのエアコン普及率は5%程度にとどまり家庭用拡大余地も大きい。

・ダイキンはアジア・オセアニア地域の空調売上高は23年3月期に前期比26%増の5千億円を見込む。
・ダイキンはポーランドで暖房機の専用工場を建設、メキシコや中国でも新工場を決めるなど世界で積極投資を進めている。



2022/11/19 経済

*** ネット通販不振 アリババ試練…出店困り込み崩れ、新興勢躍進
海外・クラウド強化も難路**

中国ネット通販最大手のアリババ集団の停滞感が強まっている。大黒柱のネット通販事業は頭打ちとなり、かつての成長の勢いは失われた。当局の指導で以前のように市場は牛耳れず、新興の拼多多(ピンドゥオウ)など競合が躍進する。クリスマス経営者だった創業者の馬雲(ジャック・マー)は3年前に退任。海外事業やクラウド事業に活路を見出すが、新領域も競争は激しく、難路が続きそうだ。

・活路を見出すのが海外事業とクラウド事業だ。成長余地が大きい東南アジアでは、同業大手のラザダに出資し、グループ会社との連携を深めてシェア拡大を図っている。

2022/11/19 社会

*** 背水の「1.5度」目標…温暖化ガス排出余地 4000億トんに
30年に超過の懸念(COP27閉幕)**

第27回国連気候変動枠組み条約締約会議(COP27)は脱炭素化の取り組みで大きく進展せず閉幕した。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の推計では、異常気象を一定程度に抑えパリ協定の「1.5度目標」の実現には残り4000億トンしか温暖化ガスを排出できない。今のままでは2030年にも超過しかねない。瀬戸際の脱炭素目標に世界が協調して取り組み知恵が戦時下で問われている。

・1.5度の目標達成には、今世紀半ばにはゼロにしなければならない。日米欧など主要先進国は概ねこの分析に沿った目標を掲げている。課題は世界の排出量の3分の2を占めるようになった新興・途上国で、多くは目標が不十分だ。排出量で世界首位の中国、3位のインド、4位のロシア。新興・途上国の一層の取り組みがかかせない。

2022/11/21 経済

*** ①世界秩序 鉄からシリコンへ…恐るべき半導体パワー
上級論税委員 西条 都夫**

驚きの証言が飛び出したのは今年5月の米上院公聴会だ。ジーナ・レモンド商務長官が「ウクライナがろ獲したロシア軍の戦車を調べると、冷蔵庫から取り出した中古の半導体が使われていた」と言明。戦車は内部に自前の発電機を持つが、電圧のブレが激しい粗悪な電気しか作れず、火器管制装置を動かさない。電気の流れを整えるパワー半導体。ロシアは自ら生産できず、中古品の転用で戦車を動かしていた。パワー半導体は汎用品、これさえも調達に四苦八苦。ロシアの苦戦の大きな理由だと思われる。

2022/11/21 経済

*** ②**

『**ミサイルの半導体数**』・例えばミサイルの精密誘導に必要な半導体は、パワー半導体とは桁違いの高次元の技術を要する。ホーミングという地上の地形遠方からでも正確に把握する探知システムや、軌道と標的のズレを時々刻々はじき出すマイクロプロセッサを装備。さらにミサイル後部のハネを操作し、軌道を巧みに修正。1つのミサイルに搭載される半導体はゆうに1000個超えるという。半導体の性能が上がれば誘導の精度も高まり、敵への打撃力や対ミサイルの迎撃能力が増すのは言うまでもない。

2022/11/21 経済

*** ③**

『**From Steel to Silicon(鉄からシリコンへ)**』・第2次世界大戦では鉄の生産能力が各国の戦争遂行能力を規定し、米国が日独を打ち破った。その後は米ソの核の均衡が続いたが、1990年の湾岸戦争あたりからシリコンがその均衡を突き崩した。米ハーバート大卒のマッキンゼー・アンド・カンパニーの土谷大アソシエイト・パートナーは「AIの発展で、戦闘ロボットのような自立型致死兵器システム(LAWS)が現実味を帯び始めた2016年ごろから、半導体の戦略的重要性はもうワンタッチ高まった」と指摘する。この頃から中国の技術的キャッチアップに対する警戒感が米国で顕著になり、厳しい規制が導入され始めた。

2022/11/21 経済

*** ④**

『**米国の準有事**』・米国人が中国の先端半導体の開発・生産に関与することが禁止された。これまで現地に駐在し、中国の半導体産業の発展に貢献してきた中国系米国人のエンジニアが一斉に帰国し始めた。米通信社は伝えている。



2022/11/21 経済

*⑤

『**先端半導体の製造**』・先端半導体の量産に不可欠な製造装置市場を牛耳るのは、オランダASML、米アフライト「**マテリアルズ**」や東京エレクトロなど日米欧のビッグファイブ(5社)だ。ハイエンド半導体の設計ソフトはほぼ米国が独占。つまりバリューチェーンの要所要所に choke point があり、そこを差し止めれば中国やロシアに対して技術の秤量攻めが可能になる。逆に例えば地震や戦争で台湾の先端ファブが停止すれば、それを代替できるプレーヤーは存在せず、世界中が混乱に陥る。TSMCの先端工場をアリゾナに誘致するのはこうしたいわゆる地形的リスクの軽減だ。
『**諦めない！日本の半導体**』・「富岳」用に開発した専用プロセッサの「A64FX」は高性能と低消費電力を両立した。「**日本の半導体は衰えたといわれるが、まだ強みがある。巻き返しは可能とあえて楽観している**」とA64FXのシステム開発を指揮した草野義博グループディレクターはいう。半導体をめぐる官民挙げた総力競争。日本の意思と能力が問われる。

2022/11/22 東南アジア

* **東南ア経済、回復堅調…観光けん引、懸念インフレ**
7～9月プラス成長

東南アジア主要国の2022年7～9月期の国内総生産(GDP)は前年同期比でプラス成長が続き、今後も外国人観光客の拡大など回復を見込む。個人消費が堅調な一方、急速な物価高や利上げが経済を下押ししそう。

・タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)が発表した**7～9月期のGDPは前年同期比4.5%増え、四半期連続のプラス**。前年は感染拡大でその反動。けん引役は観光を柱とするサービス業。入国制限の撤廃でホテル・飲食業のGDPは53.6%増、5割超を占める個人消費は9%増。コロナ前が4千万の外国観光客を23年は2350万人の回復を予想。

・**フィリピンも観光業堅調**。11月PCR検査不要等、規制緩和で活性化図る。

◎ **東南アジア主要国の7～9月期実質GDP成長率(カッコ内22年見通し)**

- ・マレーシア14.2(6.5-7)・ベトナム13.7(6.5)・フィリピン7.6(6.5-7.5)
- ・インドネシア5.7(4.5-5.3)・タイ4.5(3.2)・シンガポール4.4(3-4)

2022/11/22 東南アジア

* **ミャンマー工場 継続へ外資苦心…トヨタ、設備維持へ「1日1～2台」**
外貨調達で明暗

クーデター後の混乱が続くミャンマーで、外資企業が工場の操業維持を模索している。最大都市ヤンゴン近郊のティワ経済特区では稼働率が50%を超す工場が半分強にとどまるが、長期的には市場の成長余地が大きい。各社は国軍当局と距離をとりつつ事業継続を探るものの、民主派への抑圧など人権状況への国際的な視線は厳しさを増しており、慎重な経営判断が求められる。

・**経済、最悪を脱す**・ミャンマー経済は新型コロナウイルス禍と政変で大打撃を受けたが、最悪期は脱した。都市部ではショッピングモールや飲食店への人手が回復し、海外からの出張者からは「意外と正常だった」との感想。

2022/11.22 社会

* **世界の特許出願最多…昨年3年ぶり、中国けん引**

世界知的所有権機関(WIPO)が21日発表した2021年の世界の特許出願件数は340万件となり、前年比3.6%増え、過去最高を更新した。

・国別では中国が158万件で首位、2位米国(59万件)、3位日本(28万件)だった。独は5万8千件で7位。アジアのハイテク企業の出願が活発だった。

・WIPOが今年2月に発表した企業別では、中国のファーウェイが5年連続で首位。3位は韓国のサムスン電子だった。

◎ **国・地域別の特許出願上位(2021年、単位は万件)**

- ①中国158.5、②米国59.1、③日本28.9、④韓国23.7、⑤EPO18.8、
- ⑥印6.1、⑦独5.8、⑧カナダ3.1、⑨豪州3.2、⑩露3.0

2022/11/23 企業S

* **インドネシア 住商が水力発電…東南ア最大級、2.5兆円計画に参加**
中国依存見直し、日本に秋波

東南アジア最大となる水力発電所の計画がカリマンタン島で進んでいる。中国が重要視する一大プロジェクトに住友商事が参加する。背景にはインフラ開発の中国依存を引き下げたいインドネシア政府の思惑がある。日本は中国が先行する状況に危機感を持ち、この参画を追撃のきっかけとしたい。

・インドネシアはジャカルタと西ジャワ州の主要都市、バンドンを結ぶ高速鉄道の建設計画に関し、当初有力だった日本からインドネシア政府の国費を必要としないことを触れ込みとする中国案に乗り換えた。しかし、事業の見通しが甘く、コスト超過に陥り、政権は国費の投入を迫られた。南シナ海の自国領ナトゥナ諸島での周辺では権益をめぐる対立も抱えている。

・住商の狙いは脱炭素化。同社は再生エネルギーを占める割合を、19年の20%から35年に30%に高める方針だ。カン水力発電所が実現すれば、目標の達成に大きく貢献する。



2022/11/23 経済

*** 日本勢、成長分野で弱さ…21年シェア調査 首位、7品目どまり
積極投資、競争力に不可欠**

- ・日本の首位は自動車、自動二輪、デジタルカメラ、携帯用リチウムイオン電池、CMOS画像センサー、A3レーザー複写機・複合機、偏光板の7品目だった。単純比較はできないが20年からは横這いだった。
- ・今回の調査で首位が交代したのは4品目。一つはバイオ医薬品では米ファイザーが20年の10位から1位に浮上。ファイザーは医療用医薬品でも首位となった。バイオも医療用も成長分野だが上位に日本勢がない。
- ・日本が1～3位を独占したのは2品目目。レーザー複写機・複合機はキヤノンがリコーを抜き首位となった。3位のコニカミルタを含めた3社のシェアは4割。しかし、在宅勤務やペーパーレス化で大きな成長は望めない。
- ・首位交代でコンテナ船ではスイスのMSCがデンマークのAPモラー・マークスを抜きトップになった。

2022/11/25 経済
1\$=138.97

*** 中国ゼロコロナ 移動制限4億人…感染者最多1日で3万1千人
経済への打撃 長期化**

- 中国で新型コロナウイルスの1日当たりの感染者数が各最高となった。ロックダウン(都市封鎖)や移動制限の対象は約4億人に上り、専門家は「経済への打撃は長引く」と予想する。中国政府は「ゼロコロナ」政策を堅持する方針で、国民の不満はさらに高まりそうだ。
- ・中国政府は4月、ゼロコロナ政策を緩和した場合に「200万人の死者が出る」との試算値を出した。中国本土では有効性が低いとされる国産コロナワクチンしか使えず、感染を抑えるためには都市封鎖しかない。

2022/11/25 経済

*** 韓国、通貨防衛か景気か…ウォン安圧力、異例の高速利上げ
輸出・投資・消費振るわず**

- 韓国経済が景気と通貨防衛の板挟みになっている。経済成長するのに、韓国銀行(中央銀行)は24日、政策金利を0.25%引き上げた。米国との金利差拡大で資本流出圧力がくすぶり、ウォン安が加速しかねないからだ。半導体市況の低迷で主力の輸出が振るわず、消費減退も重なって成長のけん引役が見当たらない。
- ・減速の主因は屋台骨である輸出の鈍化だ。24日記者会見した韓銀の李昌鏞総裁は「23年は輸出と投資が想定を下回り、消費の回復傾向も鈍化する」と説明した。

2022/11/26 経済
1\$=138.78

*** ①韓国防衛産業、輸出を加速…「KAI、インドネシアに低価格の戦闘機」
「現代ロテム、ポーランドに現地生産も」**

- 韓国の防衛産業が輸出を拡大している。韓国航空宇宙産業(KAI)や現代ロテムはポーランドに戦闘機や戦車を供給。2022年の海外受注額は10月までに170億ドル(約2兆4千億円)と既に前年の2倍超となった。政府も研究開発や企業再編などで支援しており、ロシアのウクライナ侵攻を機に内需中心から輸出国へと転換できる。
- ・インドネシアと共同開発する同戦闘機は「4.5世代」と呼ばれる。各国の主力機である第4世代と、第5世代の中間の性能を持つ。KAIは一連の開発・量産工程を担う。韓国空軍はこのKF21を120機導入計画する。インドネシアにも納入する。
 - ・ポーランドは防衛力強化を急ぐ。そこで現代ロテムの戦車180台余りに加えハンファグループの自走砲や弾薬など、韓国から計124億ドルの兵器を買う。

2022/11/26 経済

*** ②**

- ・ハンファエアロは豪州と装甲車や自走式火砲など1千億円超の武器供給契約を結び同国に工場建設を進めている。
- ・フライピンはKAIの戦闘機を実戦配備しており、エジプトやマレーシアも同戦闘機購入を交渉中。UAEはLIGネクスワンの地对空ミサイルを20億ドル規模の契約を結んだ。

◎韓国の防衛装備大手(生産品目、「売上高(利益率)」)

- ①ハンファ・エアロスペース＝装甲車、ロケット砲、ミサイル「6兆4151億(6.0%)」
- ②現代ロテム＝戦車、装甲車「2兆8725億(2.8%)」
- ③KAI＝戦闘機、戦闘ヘリ「2兆5622億(2.3%)」
- ④LIGネクスワン＝ミサイル、レーダー「1兆8221億(5.3%)」



2022/11/27 経済

*ウナギ、人工授精で稚魚に成長…養鰻業初、安定生産に道

ウナギ養殖の山田水産(大分県佐伯市)は人口受精で誕生させたウナギの幼少をシラスウナギと呼ばれる稚魚に成長させることに成功した。養鰻事業者として国内初とみられ、人工的に誕生させたウナギに次世代を生ませる「完全養殖」に一步近づいた。

・完全養殖は水産総合研究センター(現水産研究・教育機構)が2021年に世界で初めて成功した。山田水産は20年11月に人工授精による受精卵の孵化に成功し、22年春に「仔魚(シキョ)」と呼ばれる幼少からシラスウナギの変態を確認した。変態に成功したシラスウナギが順調に育てば、23年中に成魚になる。

・ニホンウナギは太平洋のマリアナ諸島近くで産卵し、孵化後は幼少からシラスウナギに成長しながら日本に泳ぎ着く。シラスウナギの漁獲量は60年代は年間200ト、80年代20~40万ト、19年漁期は3.7トまで落ち込む。

・水産庁は17年度から大量システムの実証事業が進む。

2022/11/27 経済

*米で事実上販売禁止…中国5社のIT機器

ファーウェイなど ハイテク分離加速

米国政府は25日、華為技術(ファーウェイ)や中興通訳(ZTE)など中国5社の通信機器や監視カメラについて米国内で販売を事実上禁じたと発表した。米政府から補助金を受けた場合に適用していた措置を民間の活動全体に広げる。ハイテク分野を巡る米中分離が一段と深まる。

・ファーウェイとZTEに加え、監視カメラの杭州海康威視数字技術(ハイビジョン)と浙江大華技術(ターファ・テクノロジー)、無線機の海能達通信(ハイテラ)が対象。子会社や関連企業も含む。

・5社の製品は世界で高いシェアを持つ。基地局など通信インフラではファーウェイが34%で首位、ZTEが13%で4位。テクノシステム・リサーチによると、監視カメラではハイビジョンが33%で首位、ターファが12%で2位だった。

2022/11/29 東南アジア

*タイ・ビバレッジ「非ビール」に重点…外食やEV充電事業育成

健康・エコ志向 対応

タイ飲料大手のタイ・ビバレッジが外食やEVの充電施設など非アルコール事業の育成に乗り出す。主力のビールは約5500億円を投じて2017年に傘下に収めたベトナムビール最大手サイゴンビール・アルコール飲料(サベコ)の業務改革が道半ば。タイ市場も健康志向の広がりなどで収益維持に不安が残る。飲料事業との相乗効果を発揮できるかが問われる。

・サベコの成長に暗雲が漂っている。一つは飲酒運転の罰則強化で飲酒を控える動きが広まったこと。もう一つは経営改革が思うように進まない。非効率な国営企業だったサベコは外資の傘下入りにも抵抗感が強い。買収直後には経営権を巡る対立で、ベトナムの副社長が調停に乗り出す事態になった。取締役会の過半を抑えるまでに1年弱を要している。

・「不透明な資本構造が残っており、思うように経営ができていない」との業界関係者が話す。

2022/11/29 東南アジア

*アジア経済安保 北米・欧 結束…カナダ、軍事演習・資源輸出戦略

中国反発「脅威論あおる」

カナダ政府は27日、アジアを中心とするインド太平洋地域での経済・外交の包括的な戦略を発表した。戦略物質やエネルギーなどの経済安全保障を視野に、台頭する中国の覇権主義を警戒する北米と欧州の民主主義陣営による結束が一段と強まりそうだ。

・カナダの新戦略は今後10年間の枠組みで、最初の5年間で約23億カナドル(約2400億円)の投資を実施。経済・軍事両面で中国への警戒が強く意識されている。インド太平洋地域でカナダ海軍の存在感を高め、地域での軍事演習への参加を増やす方針を掲げた。友好国へのサイバー攻撃への防御力向上や情報収集など国家安全保障を担う機関の能力を高めることも盛り込んだ。

2022/11/30 社会

*中国、市民が「白紙」で抗議…ゼロコロナ巡り 若者、失業率に不満

当局は嚴重警備

中国で「ゼロコロナ」政策への市民の抗議活動が続いている。参加者は「白紙」を掲げて政府当局への反意を示す。新型コロナウイルス対策の政府の厳しい統制で経済活動が停滞し、高失業率に苦しむ若者らの生活不安が背景にある。中国当局は警備体制を強化して抗議活動の封じ込めを図るが、着地点はみえない。

・共産党指導部や政府への直接の抗議や批判は厳しく取り締まられる。白い紙にはゼロコロナ政策や言論統制に対する無言の抵抗の意味が込められているとされる。白い紙は抗議活動の象徴となっている。

・抗議活動が広がったのは24日、新疆ウイグル自治区ウルムチで発生した高層住宅の火災だ。封鎖で住民の逃げ場がなく、救急車両が遅れ、10人が煙を吸って死亡したと伝えられている。実際は40人だそうだ。



2022/11/30 南アジア
(インド含)

***インド車大手、EV化の波…「夕」従来の3～5割安」「マヒンドラ」SUVも
充電網不足、普及に課題も**

インドの自動車大手で、EV普及を見据えた動きが活発になってきた。地場大手の夕自動車は従来車種から3割～5割ほど安い新車を投入。採算よりもシェア確保を優先する。半導体不足の緩和で各社の自動車販売は上向いており、投資余力は増している。インド政府がEV振興を推進していることも追い風だ。EV化が加速するかは未知数だ。

2022/11/30 経済

***CO₂削減へ企業に課金…政府、GX償還の財源に
本格導入30年代 欧州などに遅れ**

政府は29日、二酸化炭素の排出に負担を求める「カーボンプライシング」を30年代に本格導入する調整に入った。排出量の多い火力発電所を持つ電力会社や、化石燃料を輸入する石油元売り会社などからお金を集め、脱炭素に取り込む企業を支援する財源にする。既に欧州は導入済で、30年代からでは企業の取り組みの差が開く懸念がある。

2022/11/30 企業S

***CO₂海中吸収・貯留 参入…住商、自治体の削減支援**

住友商事は二酸化炭素(CO₂)を吸収して海中に貯留する「ブルーカーボン」事業にこのほど参入した。昆布やワカメといった海藻が光合成で吸収する二酸化炭素の量を算定するなど、排出削減量や吸収量の枠「クレジット」の認証を自治体などが受けるために支援する。ブルーカーボン事業を活用して地域住民など地元との関係性を作り、洋上風力など海上での脱炭素事業にもつなげていく。ブルーカーボンはマングローブや海藻などの生育過程で海中に貯留されたCO₂を指す。森林などがCO₂を吸収するのと同様に、気候変動対策に必要なCO₂の吸収源として注目されている。

・住友商事は6月、岩手県洋野町の藻場でのCO₂吸収量を測定する実証実験を同町に拠点を置く漁協等と5年間にわたり実施した。

2022/11/30 医薬

***アストラゼネカ 職場は仮想空間…MR営業所全廃、医師と遠隔面談
リアル超す生産性 模索**

製薬大手の英アストラゼネカ日本が、医師との接点を担う医薬情報担当者(MR)の働き方を大胆に見直した。全国67カ所の営業所を廃止。その上でMRがメタバース(仮想空間)で働ける環境を整え、医師との面談もオンラインに切り替えた。営業所と病院を何度も往復する働き方にミスを入れ、生産性の向上を図る。製薬以外の幅広い業界にも参考になりそうだ。

◎バーチャルオフィス

・神戸市内の駐車場。営業車の運転席に腰かけたMRのF氏がパソコンを起動すると、画面には「北海道」「関西」など営業地域ごとに机と椅子がびっしり並んでいる。これがリアル営業所に代わり導入したバーチャルオフィスだ。全国の1800人の同僚が一堂に会する。

・出勤や退勤に決まりはない。自分のアバター(分身)を同僚に近づけるだけで会話ができる。個室の会議室もある。営業所の利点を代替。

・米カーターは25年までに労働者の10%が仮想空間を利用すると予測。

